

「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」の今後の進め方

回	日時	内 容	
		テーマ	既存施策のレビュー
第2回	10月19日(金) 10:00~12:00	「地域福祉が取り組むべき課題～地域の要支援者について」 【報告者】 ○「地域の現状と問題（事務局資料）」地域福祉課 ○「高齢者虐待、孤立死」 老健局 ○「児童虐待」 雇児局 ○釧路地区たんぽぽの会代表 岩淵雅子氏	<社会福祉協議会> 【報告者】 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 渋谷篤男氏
第3回	11月9日(金) 10:00~12:00	「地域の要支援者への支援のあり方について」	<民生委員・児童委員>
第4回	11月19日(月) 14:30~16:30	「地域福祉を進めるためのシステムのあり方について」	<福祉サービス利用援助事業> <地域福祉計画>
第5回	12月3日(月) 10:00~12:00	「住民参加の推進について」	<ボランティア>
第6回	12月14日(金) 10:00~12:00	「地域福祉活動を支える財源等について」	<共同募金> <生活福祉資金>

地域の現状と問題

～地域において対応が求められている問題～

厚生労働省社会・援護局
地域福祉課

地域で問題となっている生活課題や対象(第1回研究会意見から)

- ゴミだしや電球交換のようなちょっとしたことの手助け(を頼める相手がいなくて困っている人がいる)。
- 認知症高齢者等の見守りのみでの長時間の対応。
- 入退院時や一時帰宅時のケア。
- 冠婚葬祭や意欲向上のための外出(散歩等)など、必要性の判断が分かれるような要請への対応。
- 周りとうまくいかない人や周囲が迷惑とを感じるような人(地域はどうやってそれを追い出すかを考える)。
- 介護に追われているなど(必要があるにもかかわらず)地域との関係を持つ余裕自体のない人への対応。
- コミュニケーションが難しい人、自分で自分の生活を壊してしまう人、虐待している自覚のない人。
- 男性の自立の問題。(家事ができない。一人暮らしになると生活ができない。)
- 外国人労働者。日本人と同様に生活課題をもっているが労働問題に規定されており問題が複合化している。
- 要介護者と精神障害者、DVと子どもというような複合的な課題のある世帯に対し、責任を持って複数の制度を組み合わせる人がおらず、ひとつの家庭を支えきれない。
- 自死遺児、難病家族など少数者への地域の差別偏見、無理解。
 - ⇒制度の外にあるニーズへの対応が必要
 - ⇒制度の谷間にある者への対応が必要
 - ⇒生活を支える総合的な支援が必要
 - ⇒差別偏見、孤立への対応が必要

孤立死

○東京23区内の自宅で誰にも見取られずに死因不明の急死や事故死(自殺を除く)を遂げた単身者は、2718人。

・このうち男性が7割(1836人)を占める。

・65歳以上では男性は55%であるが、中年実年世代では全体の9割近くを男性が占める。

・死後3-6ヶ月での発見は男性が14人、6ヶ月以上が3人で女性はゼロであった。

[2004年度東京都監察医務院データ 2005年6月24日東京新聞]

○東京都営住宅の一人暮らし世帯で2004年度に孤独死した309人のうち17人が死後1ヶ月以上放置されていた。死後1週間以上たって見つかった67人のうち男性は53人と8割近くに上った。

[都住宅供給公社資料より 2005年5月7日東京新聞]

⇒ 単身者の孤立の問題(特に中年実年を含めた男性単身者)

* 詳細は資料3(老健局)参照

徘徊死・不明者

○屋外を徘徊中、死亡、行方不明となった高齢者は、2004年1月から12月末までの1年間に約900人に上った(警察庁調査)。全国の警察署に寄せられた徘徊高齢者に関する捜索願や110番通報は、2万3668件。このうち死亡が確認された548人、行方不明のままは357人に上った。一方、無事に発見されたのは1万7842人、本人が自分で帰宅したのは4921人。多くが、認知症高齢者で、発見、保護に時間がかかることが原因とみられる。

[2005年9月22日読売新聞]

⇒ 地域の人々による発見が必要

高齢者虐待

○被虐待者のうち虐待されている自覚があると思われるものは5割弱。多くが虐待されている自覚がない。
[医療経済研究機構『家庭内における高齢者虐待に関する調査報告書』2004年3月]

⇒ 被虐待者自ら訴えることがないため、周囲による発見が必要

* 詳細は資料3(老健局)参照

児童虐待

○児童相談所における相談者は増加の一途。(1996年度4,102件⇒2006年度37,343件)

○虐待が行われた家族の特徴として、賃貸の集合住宅居住が多く、「経済的困難」と「親族・近隣・友人からの孤立」があることが指摘されている。

[東京都福祉局調査2001年10月]

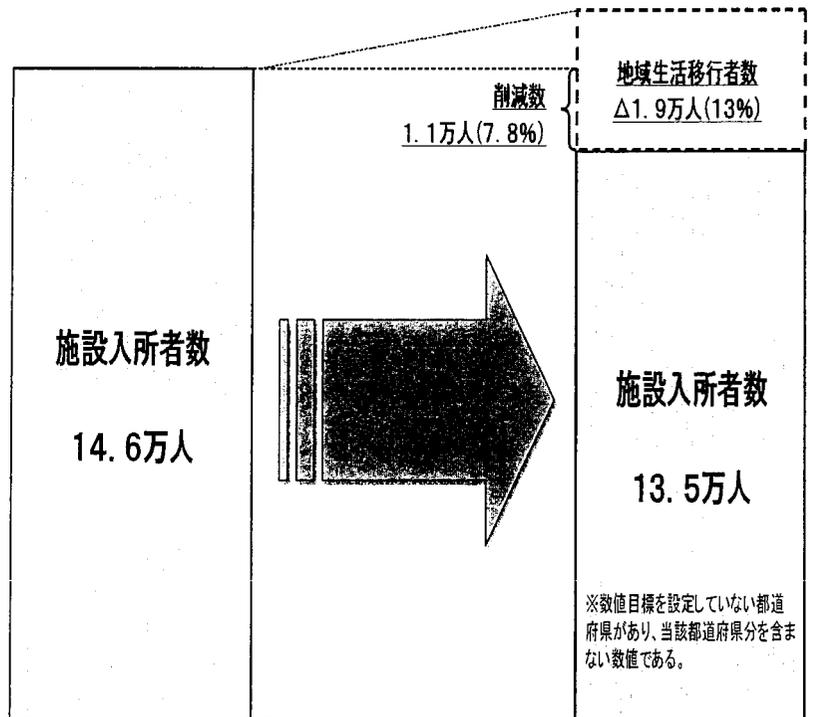
⇒ 孤立している子育て家庭の問題

* 詳細は資料4(雇用均等・児童家庭局)参照

障害者の地域移行

【数値目標】福祉施設からの地域生活への移行

○施設入所者の地域生活への移行については、平成23年度までに現在の施設入所者(14.6万人)のうち、1.9万人(約13%)が地域生活へ移行するとともに、入所待機者の動向等を勘案した結果、現在の施設入所者のうち1.1万人(約7.8%)が削減されることを見込まれている。

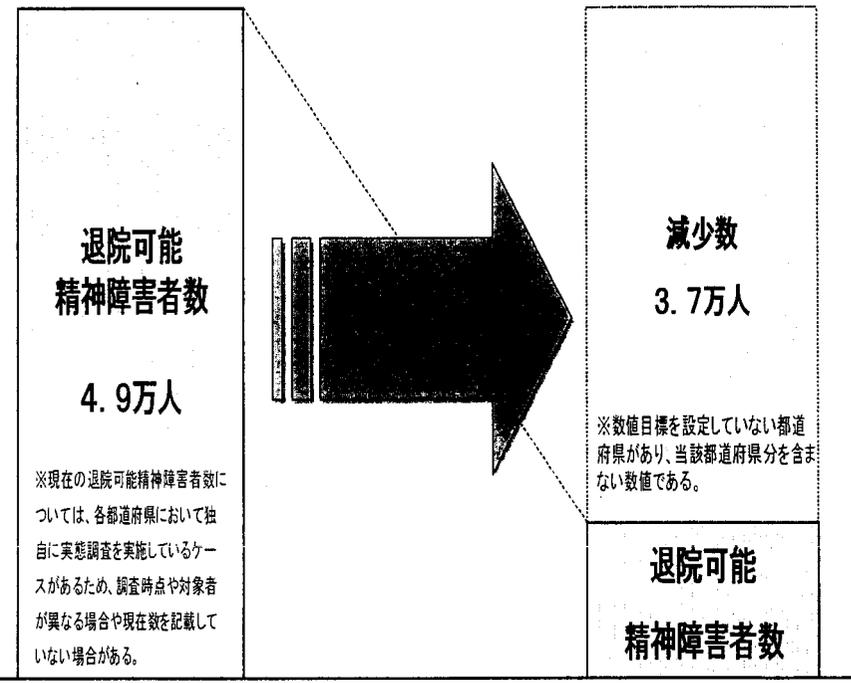


【現在(平成17年10月時点)】

【平成23年度末】

【数値目標】入院中の退院可能精神障害者の減少目標値

○退院可能精神障害者については、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者(以下、退院可能精神障害者。)4.9万人のうち、平成23年度末までに3.7万人を退院させることを見込まれている。



【現在】

【平成23年度末】

消費者被害

○2005年の悪質リフォーム被害は222億円で前年の16倍以上。〔警察庁まとめ〕

○近年、高齢者・障害者の消費者被害は増加の一途を辿っている。特に、一人暮らしで、周りに相談する人のない高齢者が悪質事業者の格好の標的になっている。

○全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、増加しており、2006年度は約13万件で、相談全体の12%を占めている。〔国民生活センターHP〕

契約当事者が70歳以上の年度別推移(2007年7月10日時点の件数)

2001年度	56,915件
2002年度	76,576件
2003年度	99,033件
2004年度	129,392件
2005年度	139,211件
2006年度	133,542件
2007年度	16,324件 (前年同期 23,127件)

上位販売方法・手口

1位 家庭訪販(24,860件、35.3%)

* 販売業者が消費者の自宅を訪問し、商品やサービスを勧誘・販売する方法。

2位 電話勧誘(9,605件、13.6%)

* 消費者の自宅へ電話をかけ、商品やサービスを勧誘する。

3位 次々販売(5,099件、7.2%)

* 一人の消費者に次から次へと契約させる商法。

⇒ 身近な相談者、生活変化を察知できる関係が必要

災害時要援護者

○近年の風水害や地震では犠牲者の多くを高齢者が占めており、高齢化が進む中において高齢者、障害者、日本語のわからない外国人などの災害時要援護者の避難支援等が課題となっている。

新潟中越沖地震による被害状況(2007年7月16日発生)

死者11人のうち、10人が高齢者(柏崎市9人、刈羽村1人)

- ・ 70歳代7人、80才代3人
- ・ 建物の下敷き9人、外傷性硬膜下血腫1人
- ・ 男性4人、女性6人

[新潟県災害対策本部]

<参考> 柏崎市野人口は、約9万4000人、高齢化率25.6%。刈羽村高齢化率は26.4%。

⇒災害時に力を発揮する日常的なつながりや支えあう活動の必要

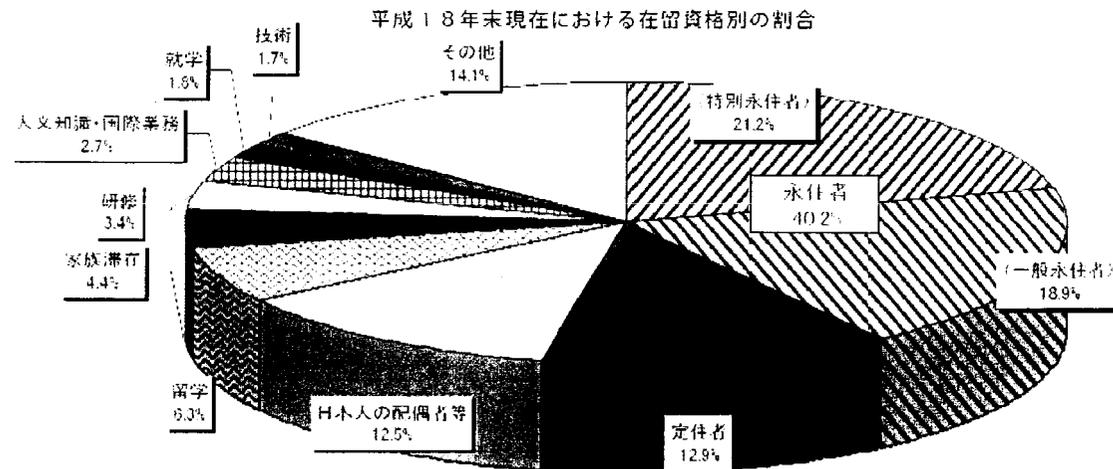
外国人登録者

○外国人登録者数は、約208万5,000人となり、過去最高を更新。我が国総人口の1.63パーセントを占める。

○外国人登録者の国籍(出身地)の数は188(無国籍を除く。)であり、韓国・朝鮮が全体の28.7パーセントを占め、以下、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

○外国人登録者数が最も多いのは東京都(36万4,712人)で、全国の17.5パーセントを占めている。以下、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県、兵庫県、千葉県、静岡県、岐阜県、京都府の順となっており、上位10都府県(146万1,354人)で全国の70.1パーセントを占めている。この10都府県の中で、平成17年末と比較して増加率が高いのは岐阜県(7.6パーセント)及び愛知県(7.1パーセント)である。

○在留資格の構成比は、「永住者」(一般永住者と特別永住者を総称。)が83万7,521人で全外国人登録者の40.2パーセントを占め、以下、「定住者」が12.9パーセント、「日本人の配偶者等」が12.5パーセント、「留学」が6.3パーセントと続いている。平成17年末と比較して、「研修」及び「就学」がそれぞれ30.3パーセント、30.5パーセント増加している一方で、「興行」は、42.1パーセント減少している。



[2007年5月

法務省入国管理局]

国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)
総 数	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919
韓国・朝鮮	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219
構成比 (%)	43.5	42.2	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7
中 国	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741
構成比 (%)	17.0	18.0	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9
ブラジル	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979
構成比 (%)	15.7	14.7	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5	15.0	15.0
フィリピン	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488
構成比 (%)	6.3	7.0	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3
ペル ー	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721
構成比 (%)	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8
米 国	43,690	42,771	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321
構成比 (%)	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
そ の 他	174,567	189,442	196,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450
構成比 (%)	11.8	12.6	12.9	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8

自殺者

○1998年から9年連続3万人を超えた。

○あしなが育英会の高校奨学生の自死遺児採用数は、2000年度144人で、3年前の1998年度21人の7倍に急増。[2001年10月あしなが育英会高校奨学生の出願書類調査結果]

○2006年中の自殺者の概要 [2007年6月 警察庁報告書]

1. 総数

自殺者の総数は32,155人で、9年連続3万人を超えた。性別では、男性が22,813人で全体の70.9%を占めた。

2. 年齢別状況

「60歳以上」が11,120人で全体の34.6%を占め、次いで「50歳代」(7,246人、22.5%)、「40歳代」(5,008人、15.6%)、「30歳代」(4,497人、14.0%)等の順となっている。

3. 職業別状況

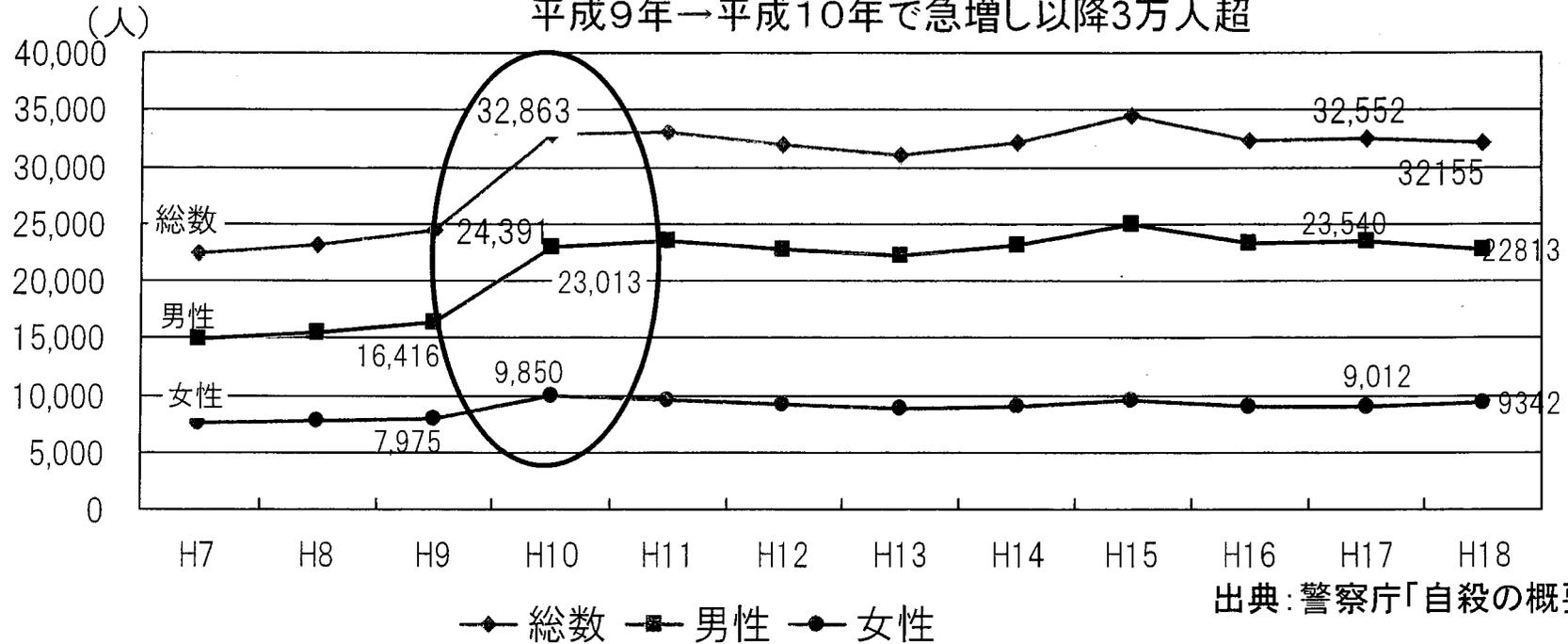
「無職者」が15,412人で全体の47.9%を占め、次いで「被雇用者」(8,163人、25.4%)、「自営者」(3,567人、11.1%)、「主婦・主夫」(2,658人、8.3%)等の順となっている。

4. 原因・動機別状況

「健康問題」が4,341人で遺書ありの自殺者の41.5%を占め、次いで「経済・生活問題」(3,010人、28.8%)、「家庭問題」(1,043人、10.0%)、「勤務問題」(709人、6.8%)等の順となっている。

近年の自殺者数の推移

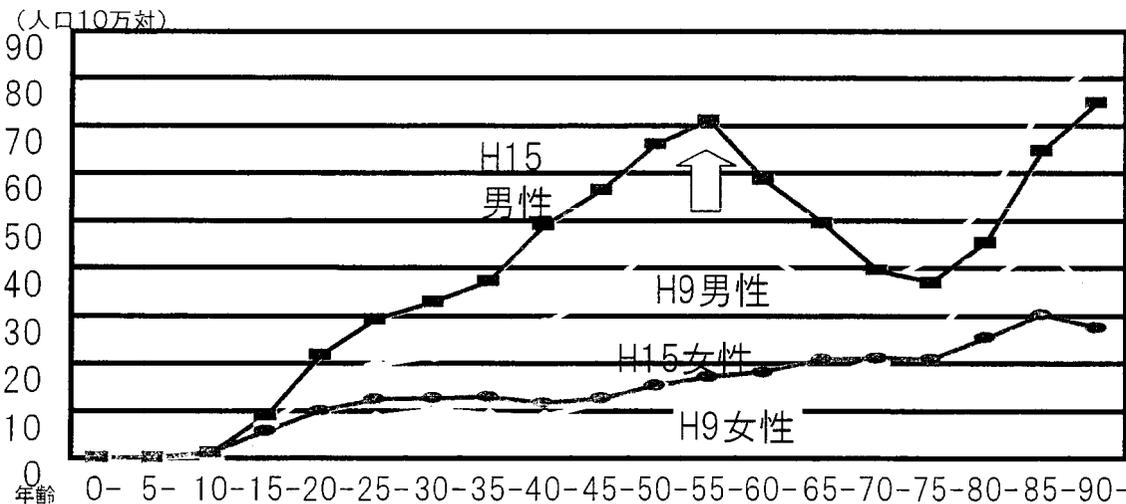
平成9年→平成10年で急増し以降3万人超



出典：警察庁「自殺の概要」

各年齢層における自殺率の変化

働きざかりの世代の自殺率がこれほど急激に上昇に転じた例は世界的に見てもほとんどない！



平成9年及び平成15年
人口動態調査より